

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒和義

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(ニッセイアロマスクエア)

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理担当 田代昭臣

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(ニッセイアロマスクエア)

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理担当 田代昭臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 前第2四半期 連結累計期間	第46期 当第2四半期 連結累計期間	第45期 前第2四半期 連結会計期間	第46期 当第2四半期 連結会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	48,263	39,157	25,273	20,262	92,541
経常利益 (百万円)	1,440	413	975	434	2,656
四半期(当期)純利益 (百万円)	628	0	506	119	1,085
純資産額 (百万円)			15,142	14,432	14,357
総資産額 (百万円)			40,996	37,318	38,389
1株当たり純資産額 (円)			780.70	783.75	790.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.30	0.04	26.04	6.66	56.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.9	37.2	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	841	165			2,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	764			411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,168	129			2,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,476	6,493	7,553
従業員数 (名)			2,133	2,315	2,098

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)リード・レックス	東京都新宿区	207百万円	製造業向け生産管理システムの販売・導入	80.0		役員の兼務
来客思(上海)軟件有限公司	中国上海市	450,000 米ドル	製造業向け生産管理システムの販売・導入	100.0 (100.0)		

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,315 [217]
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	13 [7]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間における事業部門別の生産、受注及び販売の状況を示すと次の通りであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
情報ソリューション	7,650	3.7
システム・ディストリビューション		
ITサプライ		
製品開発製造	875	34.6
合計	8,526	2.2

(注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
情報ソリューション	11,623	15.8	5,396	17.4
システム・ディストリビューション	2,219	43.4	212	36.8
ITサプライ	2,454	15.1	54	24.5
製品開発製造	899	23.3	404	30.9
合計	17,196	21.1	6,067	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
情報ソリューション	14,333	14.5
システム・ディストリビューション	2,487	42.4
ITサプライ	2,471	15.4
製品開発製造	970	23.1
合計	20,262	19.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出の回復や公共投資の増加などにより、景気は持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。情報サービス産業においては、収益の悪化や景気の下振れ懸念から、企業のIT投資への慎重な姿勢は変わらず、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社は株式会社リード・レックスの株式を取得し、連結子会社といたしました。同社が開発している中堅中小製造業向け生産管理システムで多数の導入実績のある「R-PICS（アールピックス）」をグループ各社が販売することにより、ビジネスの拡大を見込んでおります。

また、グループ横断的なマーケティング機能を一層強化するため、「グループマーケティング」を平成21年10月1日に新設するとともに、その具体的な活動のひとつとして、お客様の既存システムをクラウド環境へ移行する際の検証等を行う「クラウド・インテグレーションセンター」（略称：CLIC）を開設いたしました。

さらに、当グループは中国におけるビジネスを積極的に推進するため、中国大連市に現地子会社（JBCN）を設立するとともに、運用監視センターを開設しておりますが、平成21年10月1日には「中国ビジネス推進担当」を任命し、ビジネスの強化を図っております。

財務面におきましては、平成21年7月31日の取締役会決議に基づき、平成21年10月23日までに自己株式300,000株の取得を行っております。

当第2四半期連結会計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

お客様の情報システムの構築および運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、とりわけサーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品に対する需要が大幅に落ち込んだ結果、売上高は143億33百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

[システム・ディストリビューション]

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っているシステム・ディストリビューション分野では、サーバー等のシステム製品の販売が減少した結果、売上高は24億87百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

[ITサプライ]

ITサプライ用品およびオフィス文具用品等の販売を行っているITサプライ分野では、企業における経費節減の動きが強まるなか、プリンタートナーを中心に需要が減少し、売上高は24億71百万円（前年

同期比15.4%減)となりました。

[製品開発製造]

プリンターやシンクライアントなどの情報機器および当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、主としてプリンター関連の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は9億70百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高202億62百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益4億6百万円(前年同期比58.4%減)、経常利益4億34百万円(前年同期比55.4%減)となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損1億20百万円を計上した結果、四半期純利益は1億19百万円(前年同期比76.5%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億70百万円減少し、373億18百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴いのれんが8億78百万円増加した一方、現金及び預金が10億60百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が16億86百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億45百万円減少し、228億86百万円となりました。これは主に、短期借入金が7億97百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が19億58百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ74百万円増加し、144億32百万円となりました。これは主に、少数株主持分が5億34百万円増加した一方、自己株式の取得により2億95百万円減少したこと、配当金支払により2億72百万円減少したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億38百万円増加し、64億93百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は4億57百万円(前年同四半期は7億92百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益3億35百万円、たな卸資産の減少7億3百万円、減少要因としては、主に売上債権の増加3億66百万円、仕入債務の減少6億13百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は8億2百万円(前年同四半期は37百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億62百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は4億85百万円(前年同四半期は1億85百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入10億円、減少要因としては、主に短期借入金の返済2億67百万円、自己株式の取得1億71百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

<当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様のご利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値および株主の皆様のご利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値および株主の皆様のご利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向および実績等から、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様のご利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価および交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様のご利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題のひとつと捉えており、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断および見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して検討を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,711,543	18,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,711,543	18,711,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権（平成16年8月9日発行）

株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	2,146 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり803 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 803 資本組入額 402
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。 ・禁固以上の刑に処せられた場合 ・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く） ・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合 ・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合 ・対象者が死亡した場合 ・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合 (2)各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 (3)新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。 (4)新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

第4回新株予約権（平成16年10月29日発行）

株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	170 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり801 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 801 資本組入額 401
新株予約権の行使の条件	<p>(1)対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁固以上の刑に処せられた場合 ・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く） ・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合 ・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合 ・対象者が死亡した場合 ・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合 <p>(2)各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3)新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4)新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		18,711		4,687		4,760

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,251	6.69
JBグループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイア ロマスクエア15F	963	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	502	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	458	2.45
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイッツク ライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	418	2.24
富国生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	414	2.22
谷口 君代	東京都世田谷区	349	1.87
勝山 佐恵子	東京都大田区	321	1.72
新谷 繁八	神奈川県横浜市都筑区	237	1.27
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.07
計		5,118	27.36

(注) 提出会社は、自己株式979千株(5.23%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,718,400	177,184	同上
単元未満株式	普通株式 13,843		同上
発行済株式総数	18,711,543		
総株主の議決権		177,184	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式46株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス 株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマス クエア	979,300	-	979,300	5.23
計		979,300	-	979,300	5.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	592	647	680	724	746	710
最低(円)	521	525	633	628	660	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	7,553
受取手形及び売掛金	13,574	15,260
商品及び製品	1,924	2,651
仕掛品	¹ 904	839
原材料及び貯蔵品	1,105	1,135
その他	3,481	2,721
貸倒引当金	79	87
流動資産合計	27,404	30,073
固定資産		
有形固定資産	² 2,098	² 1,790
無形固定資産		
のれん	1,600	722
その他	573	413
無形固定資産合計	2,174	1,135
投資その他の資産		
その他	5,973	5,741
貸倒引当金	332	352
投資その他の資産合計	5,641	5,389
固定資産合計	9,914	8,315
資産合計	37,318	38,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	10,790
短期借入金	³ 1,885	³ 1,088
未払法人税等	370	745
販売等奨励引当金	16	35
その他	5,069	5,461
流動負債合計	16,174	18,121
固定負債		
長期借入金	256	-
退職給付引当金	5,974	5,721
役員退職慰労引当金	20	-
負ののれん	101	-
その他	358	188
固定負債合計	6,711	5,910
負債合計	22,886	24,031

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	5,291	6,396
自己株式	748	1,285
株主資本合計	13,991	14,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	201
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	94	200
少数株主持分	534	-
純資産合計	14,432	14,357
負債純資産合計	37,318	38,389

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	48,263	39,157
売上原価	38,961	31,320
売上総利益	9,301	7,836
販売費及び一般管理費	1 7,881	1 7,474
営業利益	1,420	362
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	18	15
為替差益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	33
その他	21	53
営業外収益合計	51	105
営業外費用		
支払利息	8	16
支払手数料	17	5
為替差損	-	28
その他	7	4
営業外費用合計	32	54
経常利益	1,440	413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	30
会員権売却益	9	2
その他	1	-
特別利益合計	10	33
特別損失		
投資有価証券評価損	-	170
貸倒引当金繰入額	177	-
その他	1	10
特別損失合計	178	180
税金等調整前四半期純利益	1,271	265
法人税等	642	182
少数株主利益	-	82
四半期純利益	628	0

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,273	20,262
売上原価	20,436	16,163
売上総利益	4,837	4,098
販売費及び一般管理費	1 3,861	1 3,692
営業利益	976	406
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	1	3
貸倒引当金戻入額	-	27
助成金収入	-	16
その他	9	13
営業外収益合計	18	62
営業外費用		
支払利息	4	9
支払手数料	3	2
為替差損	7	19
その他	4	2
営業外費用合計	19	34
経常利益	975	434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
投資有価証券評価損	-	120
会員権評価損	1	8
その他	0	0
特別損失合計	1	128
税金等調整前四半期純利益	973	335
法人税等	467	165
少数株主利益	-	51
四半期純利益	506	119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,271	265
減価償却費	144	208
のれん償却額	113	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	302	126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2
販売等奨励引当金の増減額(は減少)	31	19
受取利息及び受取配当金	28	18
支払利息	8	16
支払手数料	17	5
売上債権の増減額(は増加)	1,402	2,375
たな卸資産の増減額(は増加)	202	927
仕入債務の増減額(は減少)	583	2,214
その他	998	1,154
小計	2,055	543
利息及び配当金の受取額	25	16
利息の支払額	7	15
手数料の支払額	22	3
法人税等の支払額	1,208	705
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	155
無形固定資産の取得による支出	32	63
投資有価証券の取得による支出	40	40
投資有価証券の売却による収入	6	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	183
その他	12	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	1,220
短期借入金の返済による支出	950	680
長期借入金の返済による支出	19	45
自己株式の取得による支出	76	295
配当金の支払額	272	272
少数株主への配当金の支払額	-	2
リース債務の返済による支出	-	53
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,476	6,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社と同社の子会社である株式会社アイセスを連結の範囲に含めております。また、平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より同社と同社の子会社である来客思(上海)軟件有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は104百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p> <p>また、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算 連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、145百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,256百万円</p> <p>3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,762</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	1,738	借入未実行残高	10,762	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,918百万円</p> <p>3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,412</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。 また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	1,088	借入未実行残高	11,412
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円												
借入実行残高	1,738												
借入未実行残高	10,762												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円												
借入実行残高	1,088												
借入未実行残高	11,412												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 3,045百万円	給与 3,226百万円
賞与 950	賞与 573
退職給付費用 230	退職給付費用 295
貸倒引当金繰入額 58	販売等奨励引当金繰入額 8
販売等奨励引当金繰入額 35	のれん償却額 88
のれん償却額 113	研究開発費 184
研究開発費 162	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 1,492百万円	給与 1,596百万円
賞与 486	賞与 266
退職給付費用 115	退職給付費用 150
貸倒引当金繰入額 20	販売等奨励引当金繰入額 2
販売等奨励引当金繰入額 19	のれん償却額 47
のれん償却額 56	研究開発費 91
研究開発費 88	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	979,346

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	6,396	1,285	14,558
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			272		272
四半期純利益			0		0
自己株式の取得				295	295
自己株式の消却			832	832	
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計			1,104	537	566
当第2四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	5,291	748	13,991

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合は、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
783円75銭	790円04銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益額 32円30銭	1株当たり四半期純利益額 0円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	628	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	628	0
普通株式の期中平均株式数(株)	19,465,448	18,004,142

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益額 26円04銭	1株当たり四半期純利益額 6円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	506	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	506	119
普通株式の期中平均株式数(株)	19,443,816	17,872,892

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億65百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。